

## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン  
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CIO職能本部長 (氏名) 林田 安規

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	869	17.8	217	31.5	222	33.1	151	33.0
2020年3月期第1四半期	1,058	4.9	317	4.2	332	3.5	226	3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	14.32	
2020年3月期第1四半期	21.38	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,675	6,014	90.1
2020年3月期	6,872	6,111	88.9

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 6,014百万円 2020年3月期 6,111百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が困難なため現時点では未定といたします。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点では合理的に算定することが困難なため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	11,325,000 株	2020年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	747,546 株	2020年3月期	747,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	10,577,454 株	2020年3月期1Q	10,577,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なため未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は極めて厳しい状況にありましたが、経済活動の再開を徐々に進める一方で、感染拡大第2波への警戒から、先行きは未だ不透明な状況にあります。

当社が属する不動産流通業界におきましては、政府による緊急事態宣言発令に伴う対象地域における自粛要請により一時休業や短縮営業を実施した企業も一部あり、消費者マインドの低下や分譲住宅の着工件数の減少もみられ、引き続き厳しい状況におかれています。

このような事業環境の中、当社としては①既存FC事業基盤の強靱化と市場競争力の向上、②FCネットワークを活かした成長への布石、③成長の基盤となる社内体制の構築を引き続き推進していくことが重要と考えております。FC加盟店網の拡大として当四半期にて加盟促進営業を5名増強し、加盟セミナーや営業活動のさらなる強化を実施しております。また、北海道エリアにおける更なる新規加盟の促進と加盟店サポートの一層の強化のため、2020年4月1日付けにて札幌オフィスを昇格させ、北海道支店とすることといたしました。

次に、加盟店の採用支援強化としては、当四半期にて新たなマーケティングに着手いたしました。不動産業界の魅力を伝える動画コンテンツを作成し、採用支援を目的としたWEBサイトに誘導することで応募数の増加を図ってまいります。

さらに、FCネットワークを活かした当社FCビジネスとシナジーの高い企業との取組みとしては、2020年6月に楽天損害保険株式会社より代理店業務を受託し、賃貸住宅向け火災保険の拡充を図るべく、センチュリー21の加盟店向けに保険代理店の募集を開始いたしました。

最後に、CSR活動の一環として、不動産業界での女性活躍推進活動として実施している『センチュリー21レディズアカデミー』は第3期目の活動をWEB配信に変更し、2020年度の宅地建物取引士資格試験の合格を目指し21名にてスタートいたしました。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や、政府による「緊急事態宣言」の発令を受け、更なる感染拡大を防ぐために、4月8日より対象地域の拠点においては在宅勤務を基本とし、各種イベントを中止または延期するなど、お客様並びに従業員の安全と健康を最優先に考えた感染防止の取組みを実行しております。尚、「緊急事態宣言」の解除以降についても週2日の在宅勤務を推奨とするなど引き続き感染防止対策を継続しております。

また、加盟店におきましては、感染拡大を防ぐために、4月から5月にかけては、臨時休業あるいは営業時間を短縮して営業している加盟店もございましたが、「緊急事態宣言」の解除を受けて、徐々に通常営業を再開する傾向にあります。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が664百万円（前年同四半期比17.4%減）、ITサービス収入が162百万円（同16.7%減）、加盟金収入が26百万円（同41.9%減）、その他が16百万円（同17.6%増）となり、全体としては869百万円（同17.8%減）となりました。また、営業原価は、292百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、コロナ禍における営業活動自粛に伴う旅費交通費の減少や広告宣伝費等の減少により、全体としては359百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。その結果、営業利益は217百万円（前年同四半期比31.5%減）、経常利益は222百万円（同33.1%減）、四半期純利益は151百万円（同33.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ197百万円減少し、6,675百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ100百万円減少し、660百万円となりました。純資産は、四半期純利益が151百万円あり、加えて評価・換算差額等が15百万円増加しましたが、期末配当金264百万円の支払いがありましたので、前事業年度末に比べ97百万円減少し、6,014百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	606,481	1,384,610
営業未収入金	477,308	391,874
有価証券	4,000,000	3,100,000
その他	286,696	172,031
貸倒引当金	△63,570	△54,849
流動資産合計	5,306,915	4,993,667
固定資産		
有形固定資産	104,995	98,695
無形固定資産	408,777	414,070
投資その他の資産		
投資有価証券	873,050	895,587
その他	212,846	312,542
貸倒引当金	△33,859	△39,542
投資その他の資産合計	1,052,037	1,168,587
固定資産合計	1,565,810	1,681,353
資産合計	6,872,726	6,675,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	152,019	115,136
未払法人税等	171,986	77,985
賞与引当金	59,000	31,000
その他	210,641	264,146
流動負債合計	593,647	488,267
固定負債		
退職給付引当金	112,013	111,161
リフォーム保障引当金	37,434	36,167
資産除去債務	2,400	2,400
その他	15,422	22,521
固定負債合計	167,270	172,250
負債合計	760,917	660,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,645,167	5,532,225
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,812,668	5,699,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,140	314,776
評価・換算差額等合計	299,140	314,776
純資産合計	6,111,808	6,014,503
負債純資産合計	6,872,726	6,675,021

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	1,058,267	869,549
営業原価	360,054	292,489
営業総利益	698,213	577,060
販売費及び一般管理費	380,386	359,292
営業利益	317,826	217,767
営業外収益		
受取利息	182	170
受取配当金	545	504
研修教材販売収入	9,276	-
受取事務手数料	3,503	3,358
為替差益	664	124
その他	882	793
営業外収益合計	15,055	4,952
営業外費用		
支払利息	295	110
営業外費用合計	295	110
経常利益	332,585	222,609
特別損失		
有形固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	332,585	222,609
法人税等	106,427	71,114
四半期純利益	226,158	151,494

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### 3. 補足情報

#### 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期累計期間より、地域における更なる新規加盟の促進と加盟店サポートの強化のために、開設してございました札幌オフィスを昇格させ、北海道支店としております。

それにあわせ、従来、首都圏の内訳として表示してございました北海道地域の数値を前第1四半期累計期間も含めて個別に表示しております。

前第1四半期累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	8	5	2	2	1	18
退店(解約)数	2	1	0	2	0	5
第1四半期末加盟店数	445	347	84	69	22	967
前年同期比(%)	100.9	105.2	103.7	103.0	110.0	103.0

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	482,690	227,107	54,105	31,712	8,944	804,560
前年同期比(%)	106.6	103.6	109.0	125.3	186.2	107.1
ITサービス収入	194,889	—	—	—	—	194,889
前年同期比(%)	93.1	—	—	—	—	93.1
加盟金収入	22,275	12,875	4,700	3,675	1,500	45,025
前年同期比(%)	119.8	236.2	117.5	80.3	50.0	126.4
その他	13,791	—	1	—	—	13,792
前年同期比(%)	112.9	—	29.9	—	—	112.9
営業収益合計	713,647	239,982	58,806	35,387	10,444	1,058,267
前年同期比(%)	103.0	106.8	109.6	118.5	133.8	104.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	108,475,898	55,744,376	15,420,368	6,999,533	2,469,984	189,110,161
総取扱件数	78,745	16,262	3,111	3,344	845	102,307
総受取手数料	7,950,924	3,720,269	883,130	507,474	142,758	13,204,557



当第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	3	4	1	1	1	10
退店(解約)数	4	8	2	1	2	17
第1四半期末加盟店数	442	350	86	70	23	971
前年同期比(%)	99.3	100.9	102.4	101.4	104.5	100.4

(単位:千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	380,948	209,005	40,595	24,881	9,347	664,779
前年同期比(%)	78.9	92.0	75.0	78.5	104.5	82.6
ITサービス収入	162,405	—	—	—	—	162,405
前年同期比(%)	83.3	—	—	—	—	83.3
加盟金収入	12,750	9,625	2,200	1,500	75	26,150
前年同期比(%)	57.2	74.8	46.8	40.8	5.0	58.1
その他	15,164	—	—	—	1,050	16,214
前年同期比(%)	110.0	—	—	—	—	117.6
営業収益合計	571,268	218,630	42,795	26,381	10,472	869,549
前年同期比(%)	80.0	91.1	72.8	74.6	100.3	82.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	97,873,105	54,358,435	10,718,570	6,082,409	2,375,396	171,407,917
総取扱件数	80,725	15,488	2,976	3,125	905	103,219
総受取手数料	6,249,023	3,439,200	662,864	395,701	152,405	10,899,196